

さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業
特許等出願補助金交付要領

(趣旨)

第1条 佐賀県産業イノベーションセンター（以下「センター」という。）の所長（以下「所長」という。）は、佐賀県内のものづくり産業に携わる中小企業者を対象に知的財産の取得を支援し経営基盤の強化を図るため、予算の範囲内において、さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業特許等出願補助金（以下「補助金」という。）を交付することとし、その補助金の交付については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年（1955年）法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年（1955年）政令第255号）、佐賀県補助金等交付規則（昭和53年（1978年）佐賀県規則第13号）、さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）、さが「きらめく」ものづくり産業創生応援事業費補助金新技術・新製品・知財開発補助事業実施要領（以下「実施要領」という。）及びこの交付要領に定めるところによる。

(定義)

第2条 この交付要領において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) ものづくりとは、総務省日本標準産業分類における「大分類E 製造業」に規定する業務又は以下の業務をいう。

ア 有機又は無機の物質に物理的、化学的変化を加えた新たな製品の製造を行い、自社製品の販売を行う業務

イ 製品企画等を業務とし、生産設備は持たないもののOEM委託生産等により、自社製品の販売を行う業務

(2) 前号に規定した業務のうち、以下の業務は、対象から除外する。

ア 単に製品を選別する業務及び包装の作業を行う業務

イ 土地に定着する工作物を建築する業務

ウ 自動車整備、機械等修理等を含む物品の整備・修理に係る技能・技術を提供するサービスを行う業務とし、以下の業務は本号の対象から除外

(ア) 船舶の修理、鉄道車両の修理又は改造（自家用を除く）を行う業務

(イ) 航空機及び航空機用原動機のオーバーホールを行う業務

(ウ) 金属機械又は金属加工機械をすえ付け、多種多様の機械及び部分品の製造加工と修理を行う業務

エ 総務省日本標準産業分類「大分類M 宿泊業、飲食サービス業」に規定された業務

(3) 中小企業者とは、中小企業基本法（昭和38年（1963年）法律第154号）第2条第1項各号のいずれかに該当する者をいう。ただし、以下のいずれかに該当する中小企業者は除く。

ア 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者

イ 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者

ウ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者

- (4) 補助事業とは、所長が、ものづくり産業に携わる中小企業者（以下「ものづくり事業者」という。）から提出を受けた計画の内容に基づき事業の実施が適当であると認めた事業をいう。
- (5) 補助事業者とは、補助事業を実施するものづくり事業者をいう。

（補助対象者）

第3条 この補助金の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、中小企業者であって、佐賀県内に補助事業を行うことができる事業所を有するものづくり事業者とする。

2 前項の補助対象者は、自己又は自社の役員等が、次の各号のいずれにも該当する者であってはならない。

- (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年（1991年）法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- (2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
- (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
- (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

3 補助対象者は、前項第2号から第7号までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人であってはならない。

（補助事業の対象及び実施期間）

第4条 この補助金の対象となる事業は、ものづくり事業者が考案した新技術を保護し事業拡大に活用するために行う特許法（昭和34年法律第121号）に定める特許権又は実用新案法（昭和34年法律123号）に定める実用新案権の取得に向けた取り組みとする。

2 取得を予定する特許等について、国若しくは地方公共団体又は民間団体から同一の趣旨の補助金を受ける場合は、この補助事業の対象としない。

3 補助事業者は、補助金の交付の決定を受けた日から当該年度の1月31日まで（以下「実施期間」という。）に出願及び支出を完了しなければならない。

（補助事業の対象事業）

第5条 補助事業の対象経費、補助率及び補助限度額は、別表第1のとおりとする。

2 当補助事業において、出願準備、特許等出願手続きは、交付決定後に行わなければならない。ただし、先行技術等調査は交付申請前に実施することを認めることとし、その費用は補助対象経費として含めることができる。

3 補助金の採択は、1事業者あたり1年度内に1回とする。

4 補助対象となる特許権及び実用新案権の出願先は日本国特許庁とする。ただし、日本国特許庁を受理官庁とするPCT国際出願は補助対象とならない。

- 5 補助金の計算において、その額に千円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 6 補助対象経費は補助金の交付の決定を受けた日から当該年度の1月31日までに出願及び支出を完了するものでなければならない。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者は、所長に対し、補助金交付申請書(様式第1号)を提出しなければならない。

- 2 前項の補助金交付申請書の提出期限は、所長が別に定める期日までとし、その提出部数は正本1部及び副本4部とする。
- 3 第1項の申請をしようとする者は、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税相当額のうち、消費税法(昭和63年(1988年)法律第108号)の規定により仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額及び当該金額に地方税法(昭和25年(1950年)法律第226号)の規定による地方消費税の税率を乗じて得た金額の合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。)がある場合には、これを減額して交付申請しなければならない。ただし、申請時において、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。

(補助金の交付決定)

第7条 所長は、補助金の交付の申請があったときは審査会で選考することとし、当該申請に係る補助金を交付すべきものと認めたときは、速やかに補助金の交付の決定をするものとする。

- 2 所長は、前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付の申請に係る事項につき修正を加えて補助金の交付の決定をすることができる。

(決定の通知)

第8条 所長は、補助金の交付の決定をしたときは、速やかにその決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

(補助事業計画変更の承認)

第9条 補助事業者は、補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合においては、あらかじめ、様式第2号による申請書を所長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、以下の各号に該当する変更については、この限りではない。

- (1) 交付決定時の補助金の額の30パーセント以内の減額
- (2) 補助事業に要する経費の増額
- (3) 交付決定時の補助事業に係る支出計画のうち、補助対象経費の合計額の30パーセント以内の経費の配分の変更
- (4) その他、補助事業の趣旨そのものに影響を及ぼさないと所長が判断する範囲での事業内容の変更

- 2 所長は、交付決定を行った補助事業の計画変更に伴う補助金の増額は認めない。

(補助事業の中止又は廃止等)

第10条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合においては、あらかじめ様式第3号による申請書を所長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 補助事業者は、補助事業が予定の期間に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合においては、速やかに所長に報告してその指示を受けなければならない。

(補助金の経理等)

第11条 補助事業者は、この補助金に係る経理を他の経理と明確に区分し、かつ、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした会計帳簿及び証拠書類を整備した上で、補助事業が完了した日の属する会計年度(毎年4月1日を始期とし、翌年3月31日を終期とする。)の終了後5年間保管しなければならない。

(申請の取下げ)

第12条 補助金の交付決定を受けた者は、第8条による通知を受領した場合において、当該通知に係る補助金の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、補助金の交付決定を受けた日から20日以内に交付申請取下届出書(様式第4号)を所長に提出し、補助金の交付申請を下げることができる。

2 前項の規定による申請の取下げがあったときは、当該申請に係る補助金の交付の決定は、なかったものとみなす。

(事情変更による決定の取消し等)

第13条 所長は、補助金の交付の決定をした場合において、その後の事情の変更により特別の必要が生じたときは、補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はその決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することができる。

2 所長が、前項の規定により補助金等の交付の決定を取り消す場合は、天災地変その他補助金の交付の決定後生じた事情の変更により補助事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合とする。

(補助事業の遂行)

第14条 補助事業者は、法令の定め並びに補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他所長の命令及び指示に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行わなければならない。

2 補助事業者は、補助金を補助事業以外の用途に使用してはならない。

(状況報告及び調査)

第15条 所長は、必要に応じて補助事業者から補助事業の遂行の状況について報告を求め、又は調査をすることができる。

(補助事業遂行の指示等)

第16条 所長は、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、当該補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示す

ることができる。

- 2 所長は、補助事業者が前項の指示に従わなかったときは、その者に対し、当該補助事業の遂行の一時停止を求めることができる。この場合において、所長は、補助事業者が当該補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合させるための措置を所長の指定する期日までにとらないときは、第18条第1項の規定により当該補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消す旨を明らかにするものとする。

(実績報告)

第17条 補助事業者は、補助事業が完了したとき、又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、補助事業の実績報告書に係る書類を添えて所長に提出しなければならない。

- 2 前項に規定する実績報告書は、様式第5号のとおりとする。
- 3 第1項の実績報告書の提出期限は、補助事業を完了した日又は補助事業の廃止の承認を受けた日の翌日から起算して10日を経過した日又は補助金の交付決定日の属する年度の1月31日のいずれか早い日とし、その提出部数は1部とする。
- 4 第6条第3項ただし書により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出するに当たって、当該補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかでない場合は、これを補助金から減額して報告しなければならない。
- 5 第6条第3項のただし書により交付の申請をした補助事業者は、第1項の実績報告書を提出した後において、消費税及び地方消費税の申告により当該補助金に係る仕入控除税額が確定した場合は、その金額を消費税額及び地方消費税額の確定に伴う報告書(様式第6号)により速やかに所長に報告するとともに、所長の返還命令を受けて、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を返還しなければならない。

(補助金の交付の決定の取消し)

第18条 所長は、補助事業者が補助金の他の用途への使用をし、その他補助事業に関して補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件その他法令等又は所長の命令若しくは指示に違反したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- 2 前項の規定は、補助事業について交付すべき補助金の額の確定があった後においても適用があるものとする。
- 3 第8条の規定は、第1項の規定による取消しをした場合について準用する。

(補助金の額の確定等)

第19条 所長は、第17条第1項の規定に基づき、補助事業者からの実績報告書を受理したときは、佐賀県が定める「ものづくり産業課所管の補助事業等に関する検査要領」に基づき検査するものとする。

- 2 所長は、前項の検査により、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかどうかを確認し、適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、当該補助事業者に通知するものとする。

(是正のための措置)

第 20 条 所長は、補助事業の完了又は廃止に係る補助事業の成果の報告を受けた場合において、その報告に係る補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための措置をとるべきことを当該補助事業者に対して指示するものとする。

(補助金の交付)

第 21 条 補助金の額の確定の通知を受けた補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、補助金交付請求書を所長に提出しなければならない。

2 前項に規定する補助金交付請求書は、様式第 7 号のとおりとする。

(査定状況等の報告)

第 22 条 補助事業者は、補助事業により行った特許庁への出願について、所長の承認なく自ら放棄又は取下げ等を行わないものとし、査定結果を受領するまで、毎年 3 月末現在の状況を 5 月 31 日までに、査定状況報告書(様式第 8 号)により所長に報告しなければならない。ただし、5 月 31 日が土曜日、日曜日又は祝日である場合は、直前の開所日を提出期限とする。なお、初年度においては、実績報告書をもって、査定状況報告書に替えることができるものとする。

附 則

この交付要領は、令和 6 年度(2024 年度)分の補助金から適用する。

附 則

この交付要領は、令和 7 年度(2025 年度)分の補助金から適用する。

附 則

この交付要領は、令和 7 年度(2025 年度)第 2 次募集分の補助金から適用する。

別表第1（第5条関係）

補助事業の対象経費

経費区分	経費区分の内容	補助率	補助限度額
特許出願料	特許出願に係る特許庁出願手数料	補助対象経費の 3分の2以内	30万円
出願審査請求料	上記特許出願に係る出願審査請求手数料 (当該年度の1月31日までに 出願審査請求を終えたうえで、 代理人への支払いが完了した ものに限る)		
実用新案登録出願料	実用新案登録出願に係る特許 庁出願手数料及び初回3年分 の登録料		
代理人費用	上記に係る手続を弁理士（特許 業務法人を含む）に依頼した 場合の代理人費用 ※交付申請前に実施する先行・ 類似技術等の調査費用を含む		
その他	その他所長が必要と認める経費		

※振込手数料、通信費は補助対象外とする。